

第3期浦臼町人口ビジョン

令和7年3月

浦 臼 町

目 次

第1章 はじめに	1
1. 策定の背景及び人口ビジョンの位置づけ	1
2. 人口ビジョンの対象期間	1
第2章 人口の現状分析	2
1. 人口の推移	2
2. 人口の自然増減	5
3. 人口の社会増減	7
第3章 将来人口推計	9
1. 将来人口推計	9
2. 人口減少段階の分析	13
3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	14
第4章 人口の将来の見通し	15
1. 現状と課題の整理	15
2. 目指すべき将来の方向	16
3. 人口の将来の見通し	16

第1章 はじめに

1. 策定の背景及び人口ビジョンの位置づけ

わが国における人口減少と少子高齢化が進行する中、国は、2014 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年 12 月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と5年間の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。その後、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(以下「国の総合戦略」という。)を 2022 年 12 月に策定、2023 年 12 月に改訂し、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとしている。

本町においても、2015年に「浦臼町人口ビジョン」及び「浦臼町総合戦略」を策定するとともに、2020 年に「第2期浦臼町人口ビジョン」及び「第2期浦臼町総合戦略」を策定し、人口減少を抑制し、将来にわたって活力ある浦臼町を維持していくための様々な取組を積極的に推進してきている。

国の総合戦略を定めるに当たって、まち・ひと・しごと創生法の規定により、人口の現状及び将来の見通しを踏まえるものとされており、国の総合戦略を勘案することが求められる浦臼町総合戦略においても、人口の現状及び将来の見通しを踏まえるよう努めることが考えられる。

こうした国の状況や社会情勢、これまでの町の取組や課題を踏まえ、浦臼町人口ビジョン(以下「人口ビジョン」という。)は、浦臼町総合戦略を浦臼町総合振興計画における重点施策に位置づけて策定するに当たって、人口に関する住民の認識を共有し、施策を企画・立案する上での基礎資料として位置づけ、作成するものである。

2. 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、「第2期浦臼町人口ビジョン」に引き続き、2060 年までとする。

第2章 人口の現状分析

1. 人口の推移

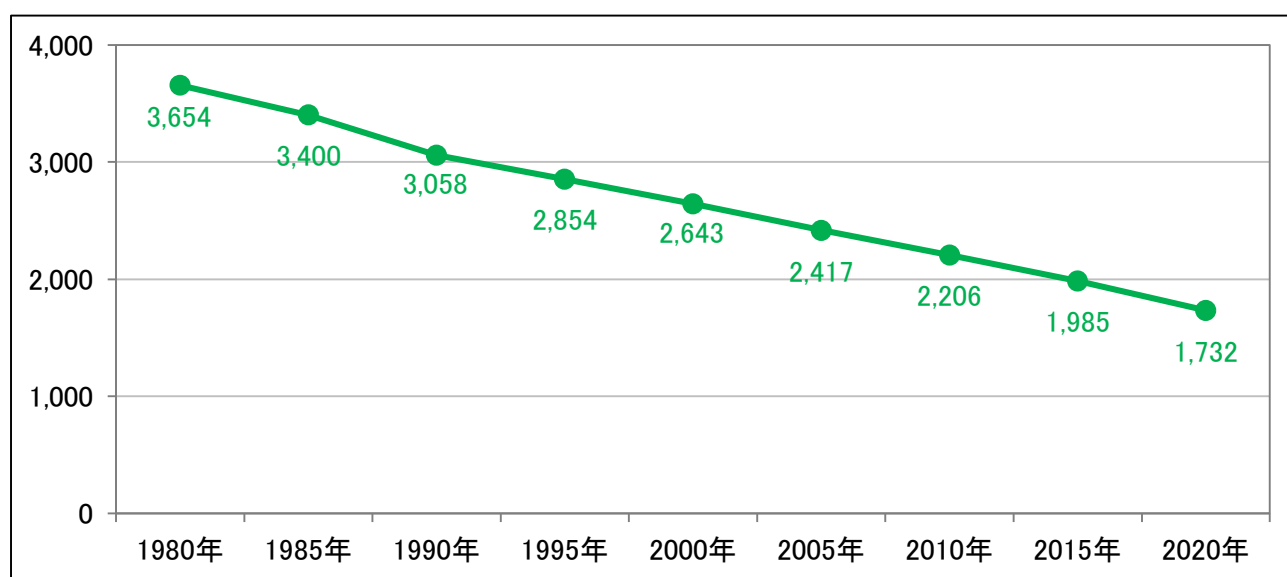
(1) 総人口の推移

国勢調査による本町の総人口の推移をみると、長期にわたり減少を続けている。2020年10月に行われた国勢調査によると、本町の人口は1,731人であり、これは、1980年から40年間で52.6%の減少ということになる。

減少幅については、1990年以降は5年あたり200人強で、ほぼ一定のペースで減少を続けているが、総人口が減少する中で5年あたりの減少幅が変わらないことから、総人口に対する人口減少率は、徐々に上昇している。

図表1 総人口の推移

単位:人



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総人口	3,654	3,400	3,058	2,854	2,643	2,417	2,206	1,985	1,732
5年前比増減	—	-254	-342	-204	-211	-226	-211	-221	-253

資料:国勢調査

(2) 年齢3区分別人口と高齢化率の推移

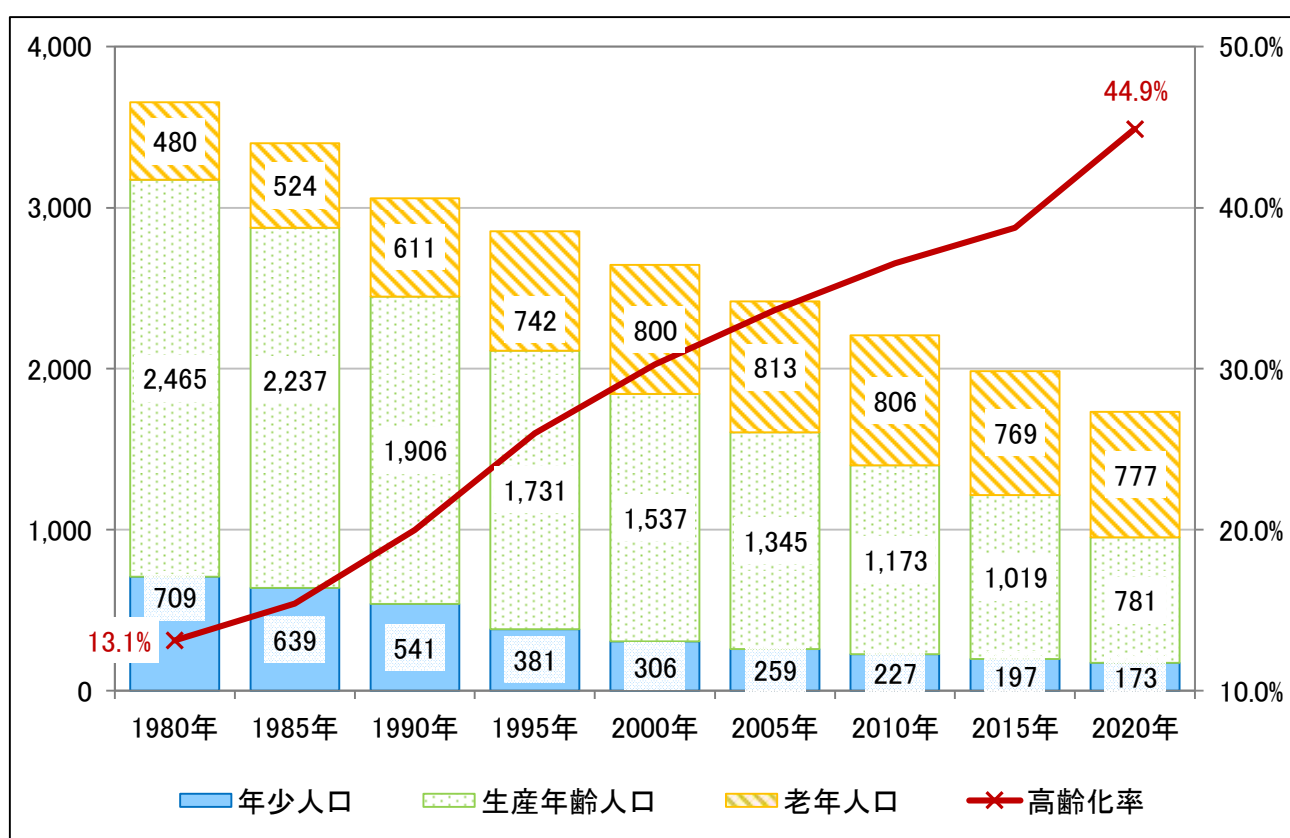
年齢3区分別人口をみると、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15～64歳)は、1980年から減少を続けており、2020年には、それぞれ173人と781人になっている。

老年人口(65歳以上)は、増加を続けていたが、2005年をピークに減少に転じたのちに横ばいで推移しており、2020年には777人となっている。

また、高齢化率(老年人口の割合)は、1980年の13.1%から上昇を続け、2020年には44.9%となっている。

図表2 年齢3区分別人口と高齢化率の推移

単位:人



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
年少人口	709	639	541	381	306	259	227	197	173
生産年齢人口	2,465	2,237	1,906	1,731	1,537	1,345	1,173	1,019	781
老年人口	480	524	611	742	800	813	806	769	777
高齢化率	13.1%	15.4%	20.0%	26.0%	30.3%	33.6%	36.5%	38.7%	44.9%

資料:国勢調査

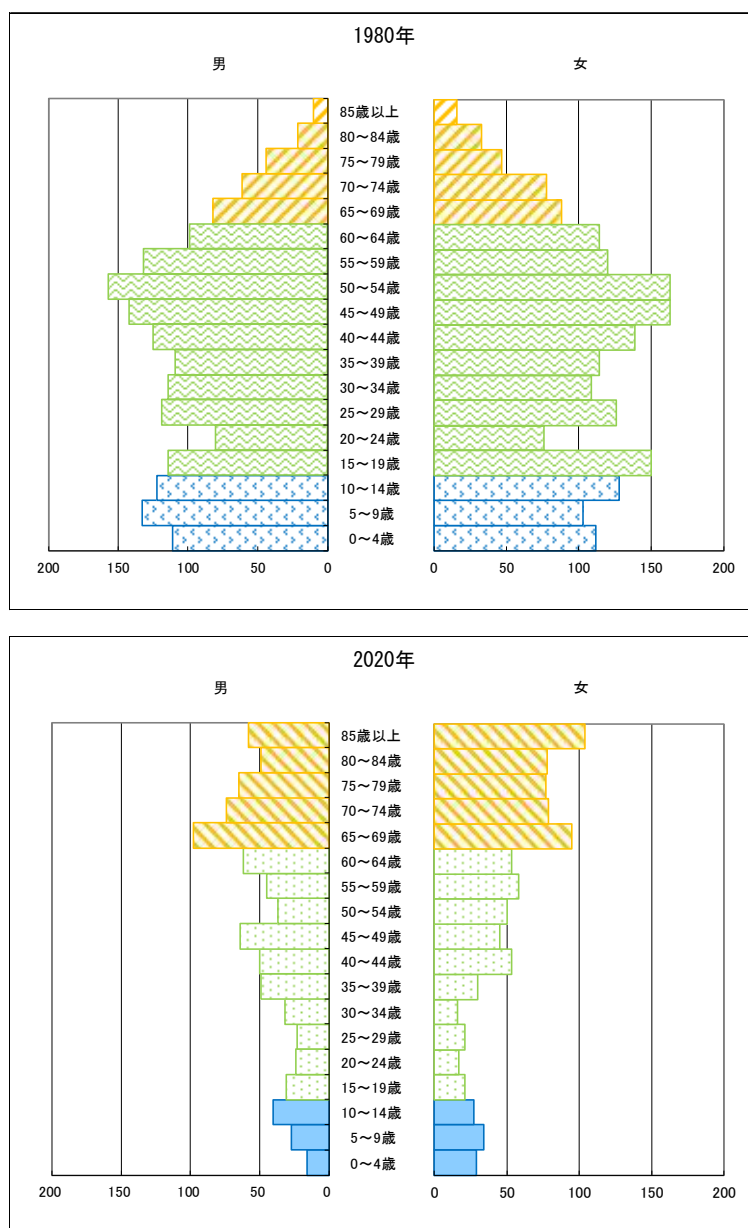
※ 年齢不詳は除く。そのため、年齢3区分別の合計は、総人口と必ずしも一致しない。また、高齢化率は、年齢「不詳」を除いた総人口(年齢3区分別の合計)を分母とする。

(3) 5歳階級別人口ピラミッドの推移

1980年から2015年の5歳階級別人口ピラミッドの推移をみると、「つりがね型」(年齢層の間で人口の差が少ない型)から「つぼ型」(少子高齢化等にみられる年少人口が少なく、老年人口が多い型)に移行している。男女を問わず、年少人口と生産年齢人口の減少、老年人口の増加という傾向が顕著で、少子高齢化と人口減少の状況がみられる。

図表3 5歳階級別人口ピラミッドの推移

単位:人



資料:国勢調査

2. 人口の自然増減

(1) 自然増減（出生・死亡）の推移

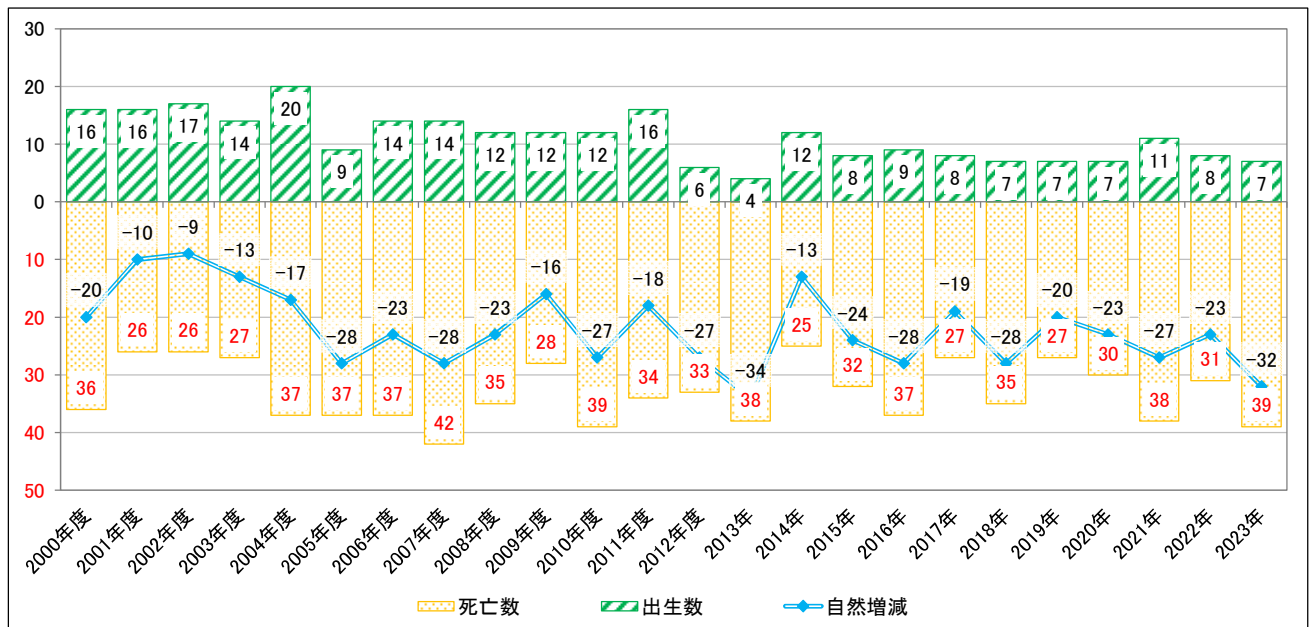
本町の 2000 年度以降の出生数をみると、2000 年代は概ね 15 人程度、2010 年代は概ね 10 人未満での推移となっており、緩やかに減少する傾向を示している。

死亡数をみると、年ごとの上下動はあるものの、概ね 30～40 人で推移している。

自然増減(出生数マイナス死亡数)をみると、死亡数が出生数を上回る自然減で推移してきており、出生数の減少に伴い、自然減の度合いがわずかに拡大している。

図表4 出生数、死亡数、自然増減の推移

単位:人



資料:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

※ 2012 年度以前は各年4月1日～翌年3月 31 日の実績値で、2013 年以降は各年1月1日～12 月 31 日の実績値のため、2012 年度と 2013 年の実績値は、一部重複する。

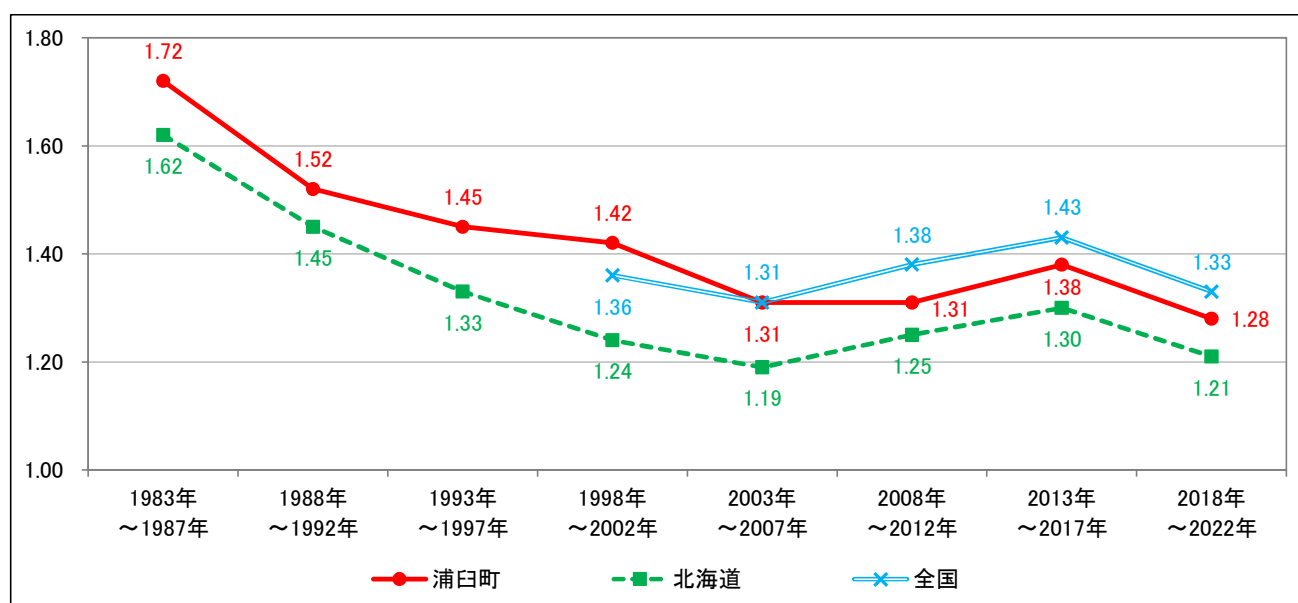
※ 2011 年度までは日本人のみ、2012 年度以降は外国人を含む。

(2) 合計特殊出生率の推移

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は、1人の女性が一生に生む子どもの人数の指標とされており、現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安(人口置換水準)は、2024年の日本では2.07となっている。

本町の合計特殊出生率をみると、1983年～1987年の1.72から徐々に下降し、2013年～2017年に一時的に上昇するも、2018年～2022年に再び下降し、1.28となっている。道よりは高い値で推移しているものの、2008年～2012年以降は、全国平均を下回っており、前述の人口置換水準からも大きくかい離している。

図表5 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市区町村別統計

3. 人口の社会増減

(1) 社会増減（転入・転出）の推移

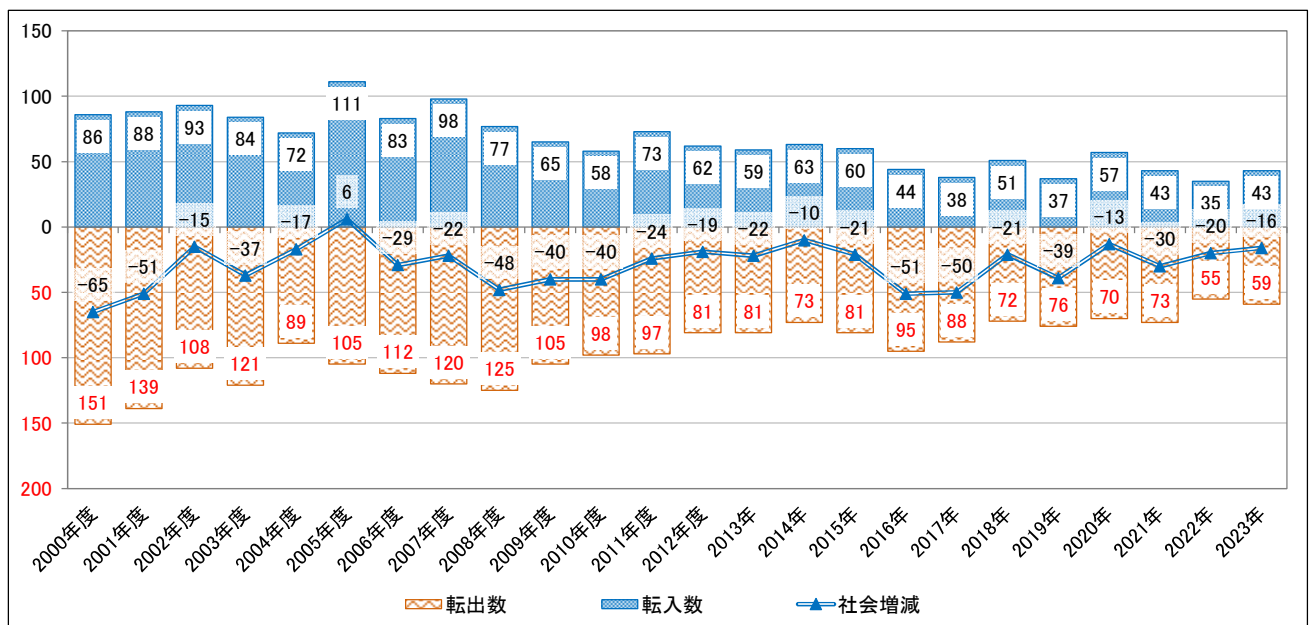
本町の 2000 年度以降の転入数をみると、2000 年代までは概ね 80 人程度で推移していたが、2010 年代前半は 60 人程度、2010 年代後半以降は概ね 50 人未満での推移となっており、徐々に減少する傾向を示している。

転出数をみると、2000 年代までは概ね 100～150 人で推移していたが、2010 年代は 100 人未満での推移となっており、転入数と同様に、徐々に減少する傾向を示している。

社会増減(転入数マイナス転出数)は、転入数と転出数の両方に減少傾向がみられる中、概ね 15～50 人程度の社会減で推移している。

図表6 転入数、転出数、社会増減の推移

単位:人



資料:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

※ 2012 年度以前は各年4月1日～翌年3月 31 日の実績値で、2013 年以降は各年1月1日～12 月 31 日の実績値のため、2012 年度と 2013 年の実績値は、一部重複する。

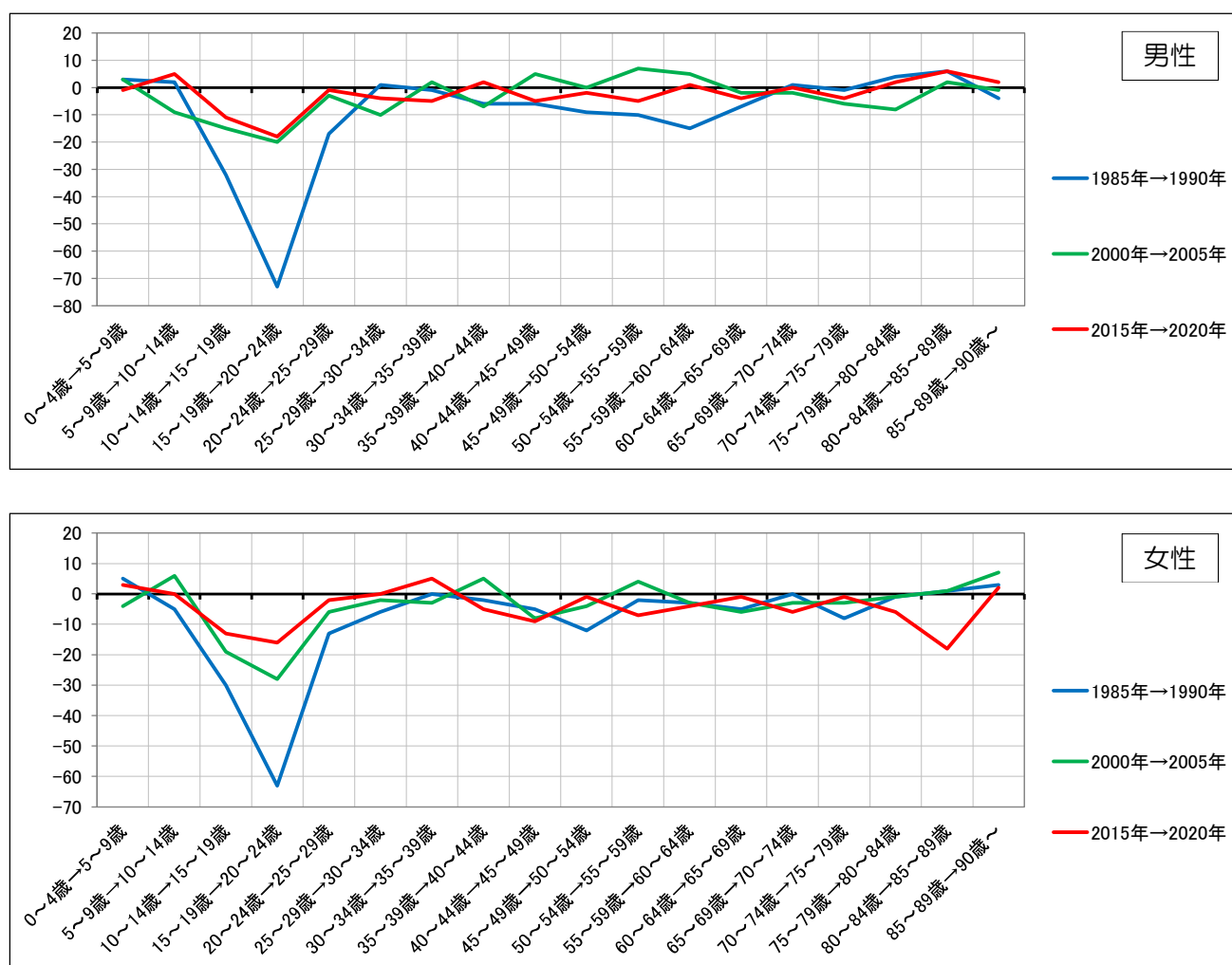
※ 2011 年度までは日本人のみ、2012 年度以降は外国人を含む。

(2) 男女別・5歳階級別人口移動の長期的動向

国勢調査の結果を用いて 1985 年以降の純移動数を推計し、男女別・5歳階級別の長期的動向をみると、男女ともに「10～14 歳→15～19 歳」と「15～19 歳→20～24 歳」で大幅な転出超過となっている。男女ともに、どちらの年代においても、近年は転出超過の度合いが縮小してきている。

図表7 男女別・5歳階級別人口移動の推移

単位:人



資料:国勢調査及び都道府県別生命表に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

※ 純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば、「2015 年→2020 年」の「0～4 歳→5～9 歳」の純移動数は、下記のように推定される。

「2015 年→2020 年」の「0～4 歳→5～9 歳」の純移動数

$$= \text{①} \text{ 2020 年の 5～9 歳人口} - \text{②} \text{ (2015 年の 0～4 歳人口} \times \text{「2015 年→2020 年」の「0～4 歳→5～9 歳」の生残率)}$$

生残率は厚生労働省の都道府県別生命表より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口①から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

第3章 将来人口推計

1. 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」準拠推計のデータを用いて、将来人口推計を行った。また、自然増減・社会増減の影響度を測るため、加えて2つの異なる仮定に基づいた推計(シミュレーション1・2)を行っている。

推計年次については、元のデータである社人研推計では、2015 年を基準年とした上で、5年ごとに 2045 年までの推計となっているが、パターン1(社人研推計準拠)、シミュレーション1、シミュレーション2については、2045 年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060 年まで推計した場合を示している。

図表8 推計パターン・シミュレーションの概要

推計パターン・シミュレーション	概要
パターン1 (社人研推計準拠)	【出生に関する仮定】 ・2015 年～2020 年の 4 時点の子ども女性比(0-4 歳人口と 20-44 歳女性人口の比)の市区町村別と全国の相対的較差から 2025 年の較差を算出し、その較差が 2050 年まで一定(社人研の全国推計結果とその較差から子ども女性比を算出)。 ・2055 年以降は、2050 年の合計特殊出生率で推移。 【移動(転入・転出)に関する仮定】 ・2005 年～2020 年の 3 区間の平均的な人口移動傾向が 2050 年まで継続。2050 年以降は、2045 年～2050 年の移動率で推移。
シミュレーション1	【出生に関する仮定】 ・パターン1において、合計特殊出生率が 2030 年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定。 【移動(転入・転出)に関する仮定】 ・パターン1と同じ。
シミュレーション2	【出生に関する仮定】 ・パターン1において、合計特殊出生率が 2030 年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定。 【移動(転入・転出)に関する仮定】 ・パターン1において、移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。

(1) 総人口の将来人口推計

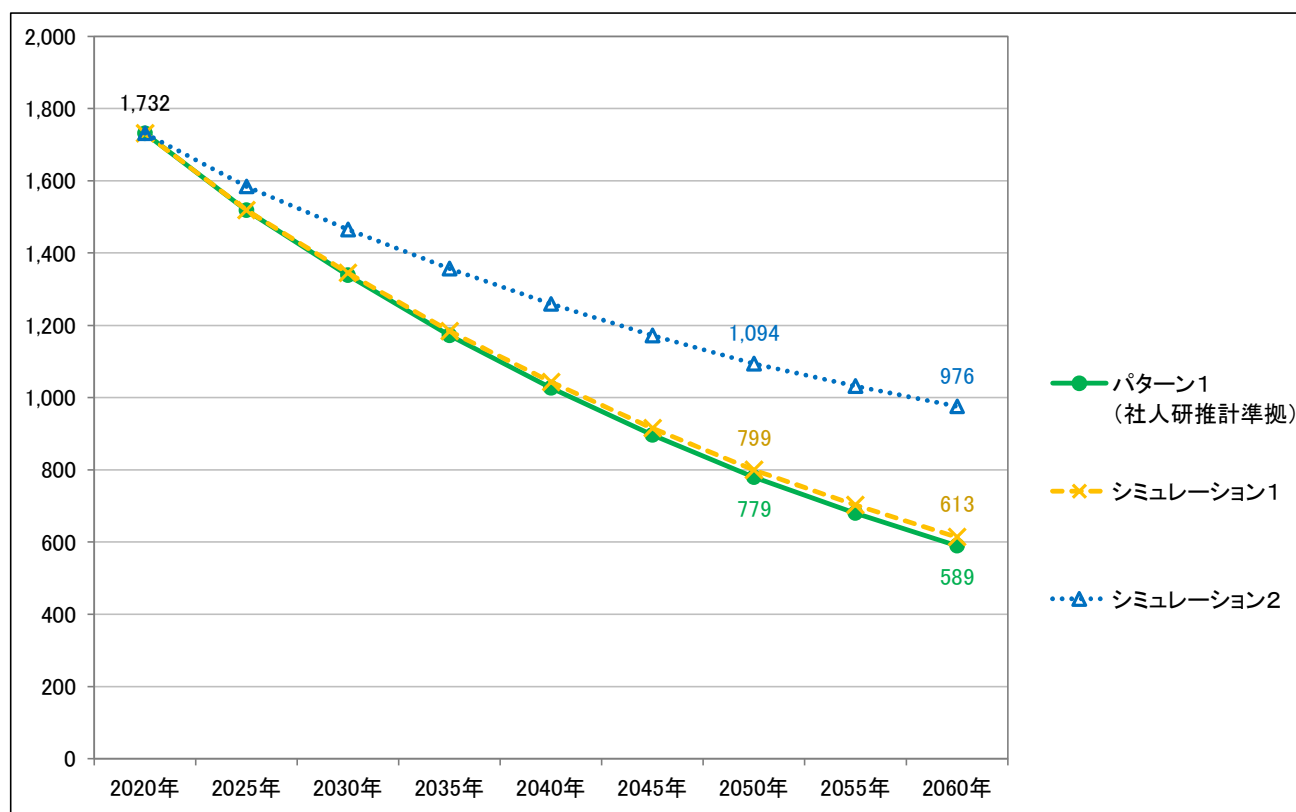
基準となるパターン1(社人研推計準拠)の推計によると、2050年の総人口は779人となり、2060年には589人まで減少するという結果が出ている。

一方で、合計特殊出生率が上昇するシミュレーション1によると、2050年は799人、2060年は613人となり、わずかながらパターン1と比べて人口減少の進行が緩やかになることが想定される。

さらに、合計特殊出生率が上昇し、かつ移動がゼロで推移するシミュレーション2の推計によると、2050年は1,094人、2060年は976人となって、パターン1と比べて大幅に人口減少幅が抑制される結果となっている。

図表9 総人口の将来人口推計

単位:人



	2015年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	1,732	1,519	1,339	1,172	1,026	896	779	680	589
シミュレーション1	1,732	1,519	1,345	1,184	1,043	915	799	702	613
シミュレーション2	1,732	1,584	1,465	1,357	1,259	1,172	1,094	1,032	976

資料:デジタル田園都市国家構想実現会議事務局配布のワークシートより作成

(2) 年齢3区分別人口の変化

2020年から2050年にかけての人口の変化をみると、パターン1では55.0%減少しているが、シミュレーション1のように合計特殊出生率が上昇した場合は53.9%の減少となり、さらにシミュレーション2のように出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡となった場合は36.9%の減少となって、約20%の改善がみられることになる。

年齢3区分別にみると、年少人口は、パターン1では61.1%の減少となるのに対して、シミュレーション1では53.7%の減少となって、約7%の改善がみられる。さらに、シミュレーション2では12.1%の減少と大幅に改善することに加え、このうち「0～4歳人口」については、10.8%の増加に転じることとなる。

生産年齢人口は、パターン1の59.8%の減少に対して、シミュレーション1では58.8%の減少となって大きくは変わらないが、シミュレーション2では39.2%の減少となり、20%以上の改善がみられる。

老年人口は、パターン1とシミュレーション1では48.9%の減少になるのに対して、シミュレーション2では40.0%の減少となる。

図表 10 年齢3区分別人口の変化(推計)

単位:人

		総人口	年少人口	うち 0～4歳人口	生産年齢人口	老年人口
2020年	現状値	1,732	173	45	782	777
2050年	パターン1	779	67	20	314	397
	シミュレーション1	799	80	24	322	397
	シミュレーション2	1,094	152	50	475	466

		総人口	年少人口	うち 0～4歳人口	生産年齢人口	老年人口
2020年 →2050年 増減率	パターン1	-55.0%	-61.1%	-55.5%	-59.8%	-48.9%
	シミュレーション1	-53.9%	-53.7%	-46.3%	-58.8%	-48.9%
	シミュレーション2	-36.9%	-12.1%	10.8%	-39.2%	-40.0%

資料: デジタル田園都市国家構想実現会議事務局配布のワークシートより作成

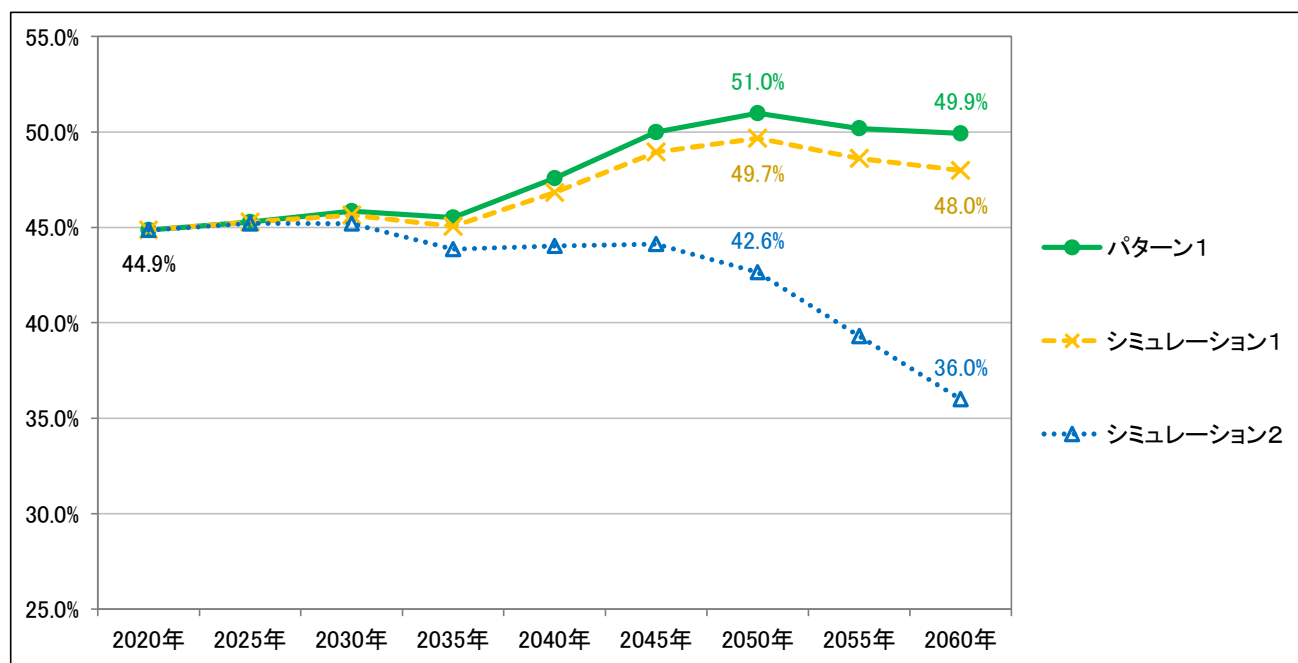
(3) 高齢化率の変化

パターン1とシミュレーション1・2について、2060 年までの高齢化率の変化をみると、パターン1では、上昇を続けて 2045 年以降は 50%前後で推移し、2060 年には 49.9%になる。

一方、シミュレーション1では、2030 年までに合計特殊出生率が 2.1 まで上昇するという仮定により、人口構造の高齢化抑制の効果が 2030 年を越えてから現れ始め、2050 年に 49.7%に達したのちに下降に転じ、2060 年には 48.0%になる。

また、シミュレーション2では、2030 年までに合計特殊出生率が 2.1 まで上昇し、かつ人口移動が均衡するという仮定により、2025 年に 45.2%まで上昇したのちに下降に転じ、2060 年には 36.0%になる。

図表 11 高齢化率の変化(推計)



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン 1	44. 9%	45. 3%	45. 9%	45. 5%	47. 6%	50. 0%	51. 0%	50. 2%	49. 9%
シミュレーション 1	44. 9%	45. 3%	45. 6%	45. 1%	46. 8%	48. 9%	49. 7%	48. 6%	48. 0%
シミュレーション 2	44. 9%	45. 2%	45. 2%	43. 9%	44. 0%	44. 1%	42. 6%	39. 3%	36. 0%

資料：デジタル田園都市国家構想実現会議事務局配布のワークシートより作成

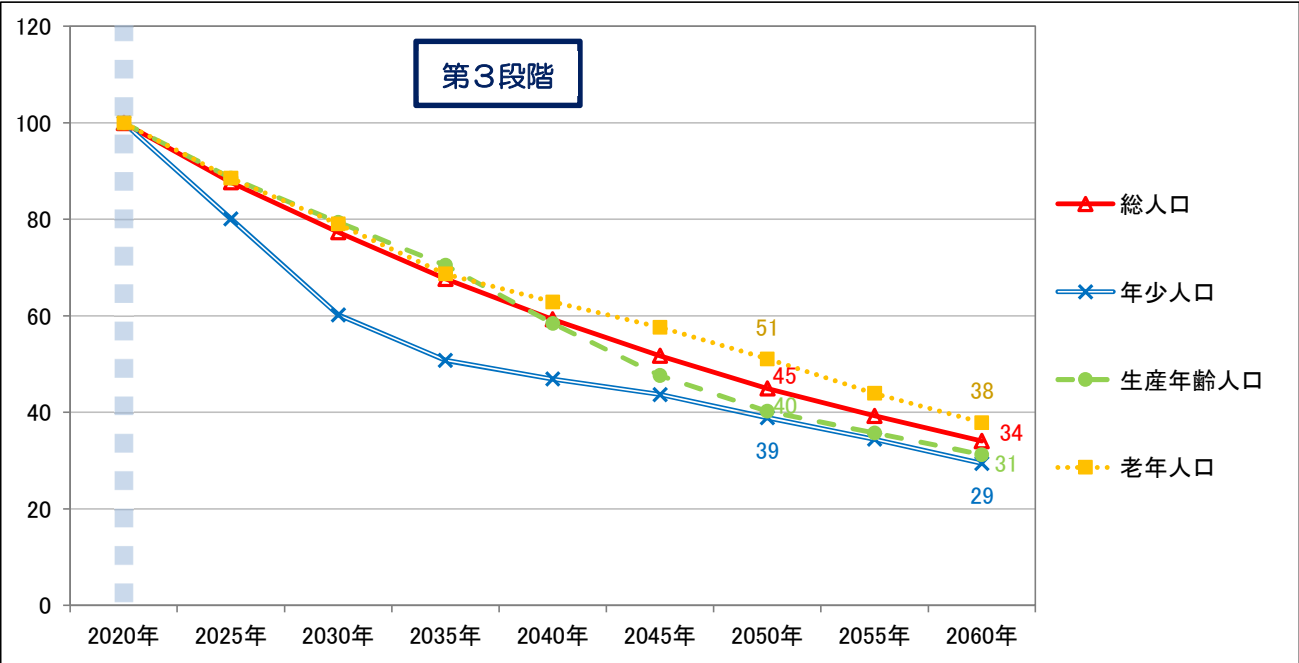
2. 人口減少段階の分析

人口減少は、大きく分けて次の3つの段階を経て進行するとされている。

- 第1段階: 老年人口の増加(総人口の減少)
- 第2段階: 老年人口の維持・微減
- 第3段階: 老年人口の減少

パターン1の推計について、2020年の総人口と年齢3区分別人口を100として、5年ごとのそれぞれの値を指数化し、その推移から人口減少段階を分析すると、本町は現在、「第3段階」にあることがと考えられる。

図表 12 人口減少の段階(推計)



単位: 人

	2020 年	2050 年	2015 年を 100 とした 場合の 2045 年の指数	人口減少段階
総人口	1,732	779	45	3
年少人口	173	67	39	
生産年齢人口	782	314	40	
老年人口	777	397	51	

資料: デジタル田園都市国家構想実現会議事務局配布のワークシートより作成

3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されることから、推計を行ったパターン同士を比較することで、将来人口に及ぼす出生(自然増減)と移動(社会増減)の影響度を分析する。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているため、シミュレーション1による2050年の総人口をパターン1による2050年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表し、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい(現在の出生率が低い)ことを意味する。

また、シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているため、シミュレーション2による2050年の総人口をシミュレーション1による2050年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものとなるかを表し、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)ことを意味する。

パターン1とシミュレーション1の比較、シミュレーション1とシミュレーション2の比較により、本町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析すると、自然増減の影響度が「2(102.6%)」、社会増減の影響度が「5(136.8%)」となっている。

図表 13 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	(シミュレーション1の2050年の総人口／パターン1の2050年の総人口)の数値に応じて、影響度を以下の5段階に整理。 「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、 「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加 799人(シミュレーション1)／779人(パターン1) = <u>102.6%</u>	2
社会増減の影響度	(シミュレーション2の2050年の総人口／シミュレーション1の2050年の総人口)の数値に応じて、影響度を以下の5段階に整理。 「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、 「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加 1,094人(シミュレーション2)／799人(シミュレーション1) = <u>136.8%</u>	5

資料:『地域人口減少白書 2014-2018 全国1800市区町村 地域戦略策定の基礎データ』

(一般社団法人 北海道総合研究調査会、2014年、生産性出版)

2050年の総人口は、デジタル田園都市国家構想実現会議事務局配布のワークシートより作成

第4章 人口の将来の見通し

1. 現状と課題の整理

(1) 人口の状況

本町の総人口は、長期にわたり減少を続けている。年齢構成をみると、年少人口と生産年齢人口が減少する一方で、増加し続けていた老年人口が2005年以降減少に転じ、2020年の高齢化率は44.9%に達している。

自然増減については、近年は出生数の緩やかな減少がみられ、自然減が進行している。合計特殊出生率は、道よりも高いものの全国平均を下回り、人口置換水準からかい離している。

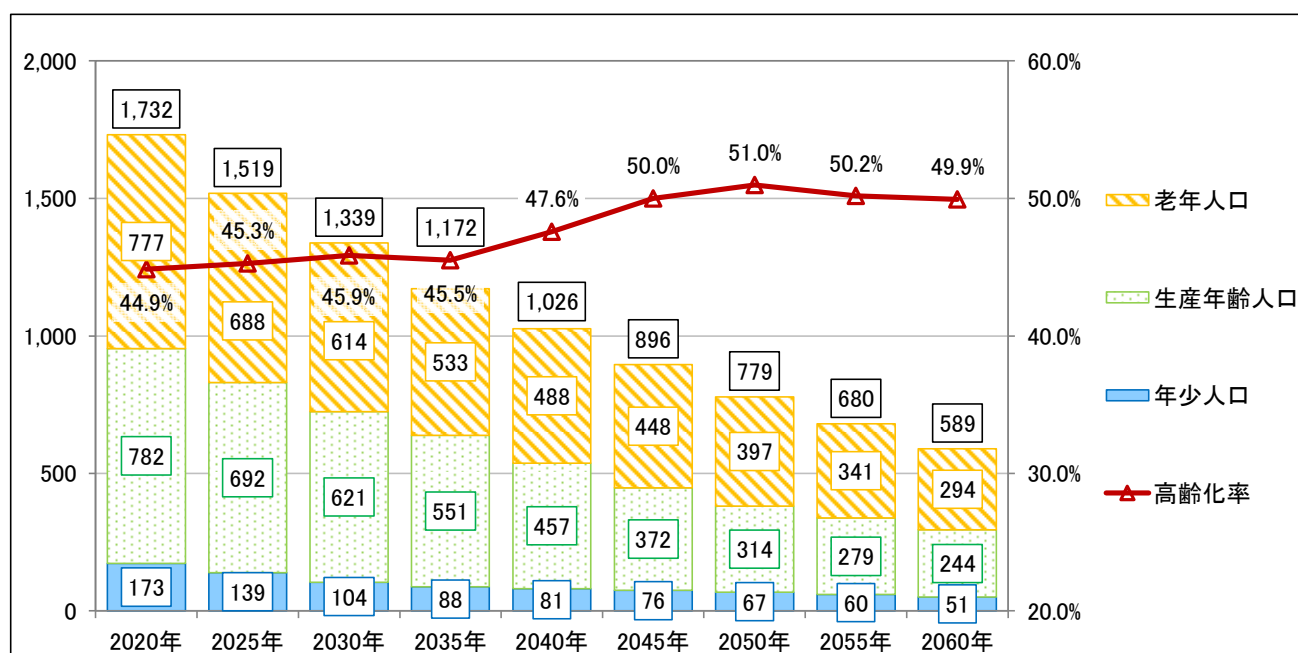
社会増減については、転入数、転出数ともに徐々に減少する傾向にある中で、転出数が転入数を上回っており、概ね社会減で推移している。年齢別にみると、男女ともに10代後半から20代前半が大幅な転出超過となっており、進学や就職が想定される世代の人口が流出している。

(2) 将来人口推計

社人研推計準拠の推計(パターン1)によると、2060年には総人口が589人まで減少するという推計結果となっている。年少人口、生産年齢人口、老年人口のすべての区分で人口が減少し、高齢化率も50%前後まで上昇すると予想される。

図表 14 推計パターン1による年齢3区分別人口と高齢化率

単位:人



資料: デジタル田園都市国家構想実現会議事務局配布のワークシートより作成

※ 推計値は小数点以下第1位を四捨五入した値のため、年齢3区分別人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

2. 目指すべき将来の方向

本町の現状と課題を踏まえ、今後の人口減少問題に対応していくためには、2つの方向性が考えられる。1つは、出生率の向上によって年少人口の減少に歯止めをかけ、将来的にバランスのとれた人口構造を目指すことで、もう1つは、転出の抑制と転入の増加によって人口規模の確保とその安定を図ることである。この2つの対応を同時並行的かつ相乗的に進めていく一方で、人口減少対策の効果が浸透するまでは避けることのできない高齢化・人口減少社会を前提とした、効率的かつ効果的な社会基盤を構築していくという視点を持つことも重要である。

人口減少問題は、地域経済や地域社会に影響を及ぼす極めて深刻な問題であり、その克服に向け、すべての住民が、共通の認識のもとに一体となって対策に取り組むことを目指す。

3. 人口の将来の見通し

社人研推計準拠の推計(パターン1)によると、2060年には総人口が589人まで減少するとされているが、これに対して、「目指すべき将来の方向」に沿って対策を進めていくことを前提に、次の仮定のもと、本町の将来人口を推計する。

【自然増減に関する仮定】

合計特殊出生率が2030年に1.81、2040年に2.07まで上昇し、それ以降2.07で推移すると仮定する。

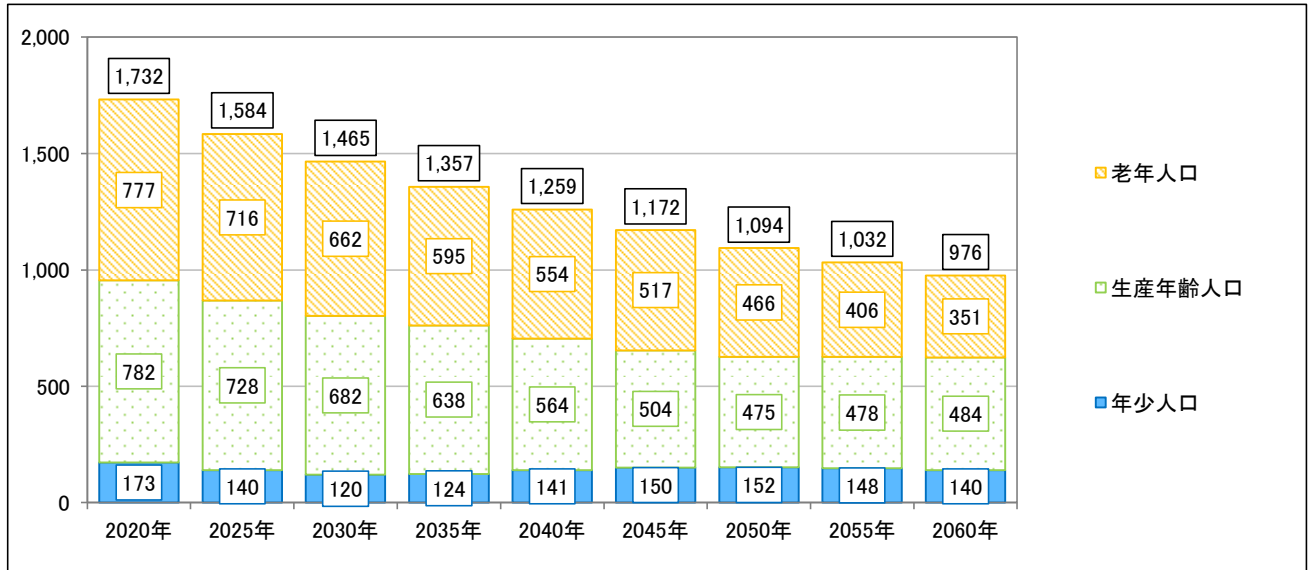
【社会増減に関する仮定】

社人研推計準拠のパターン1における純移動率が2025年までに均衡(転入数=転出数)し、それ以降は均衡したままで推移すると仮定する。

人口の将来の見通しを年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)は、2030年以降上昇に転じ、150人程度を維持する。生産年齢人口(15～64歳)は、年少人口より遅れて合計特殊出生率の上昇の効果が現れるために減少を続けるが、徐々にそのペースが緩やかになり、2050年以降は480人程度で推移する。老年人口(65歳以上)は、減少を続けて、2060年に351人となる。

図表 15 人口の将来の見通し（年齢3区分別人口）

単位：人

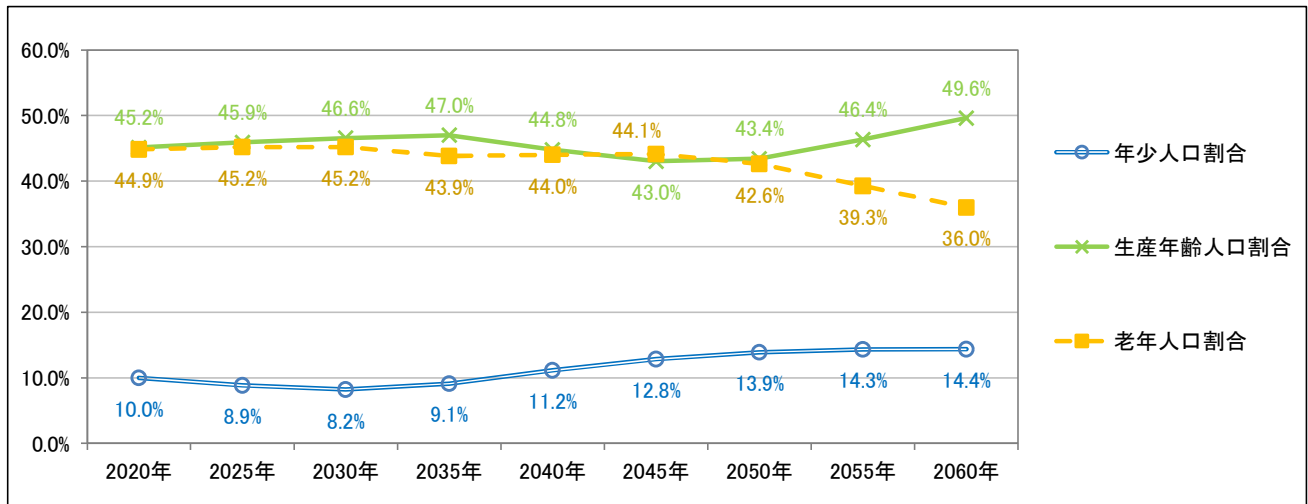


資料：デジタル田園都市国家構想実現会議事務局配布のワークシートより作成

※ 推計値は小数点以下第1位を四捨五入した値のため、年齢3区分別人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

また、年齢3区分別人口割合をみると、年少人口割合は、2030年以降上昇に転じ、2060年には14.4%となる。生産年齢人口割合は、2045年を境に上昇に転じ、2060年には49.6%となる。老年人口割合は、2045年以降に下降し、2060年には36.0%となる。

図表 16 人口の将来の見通し（年齢3区分別人口割合）



資料：デジタル田園都市国家構想実現会議事務局配布のワークシートより作成

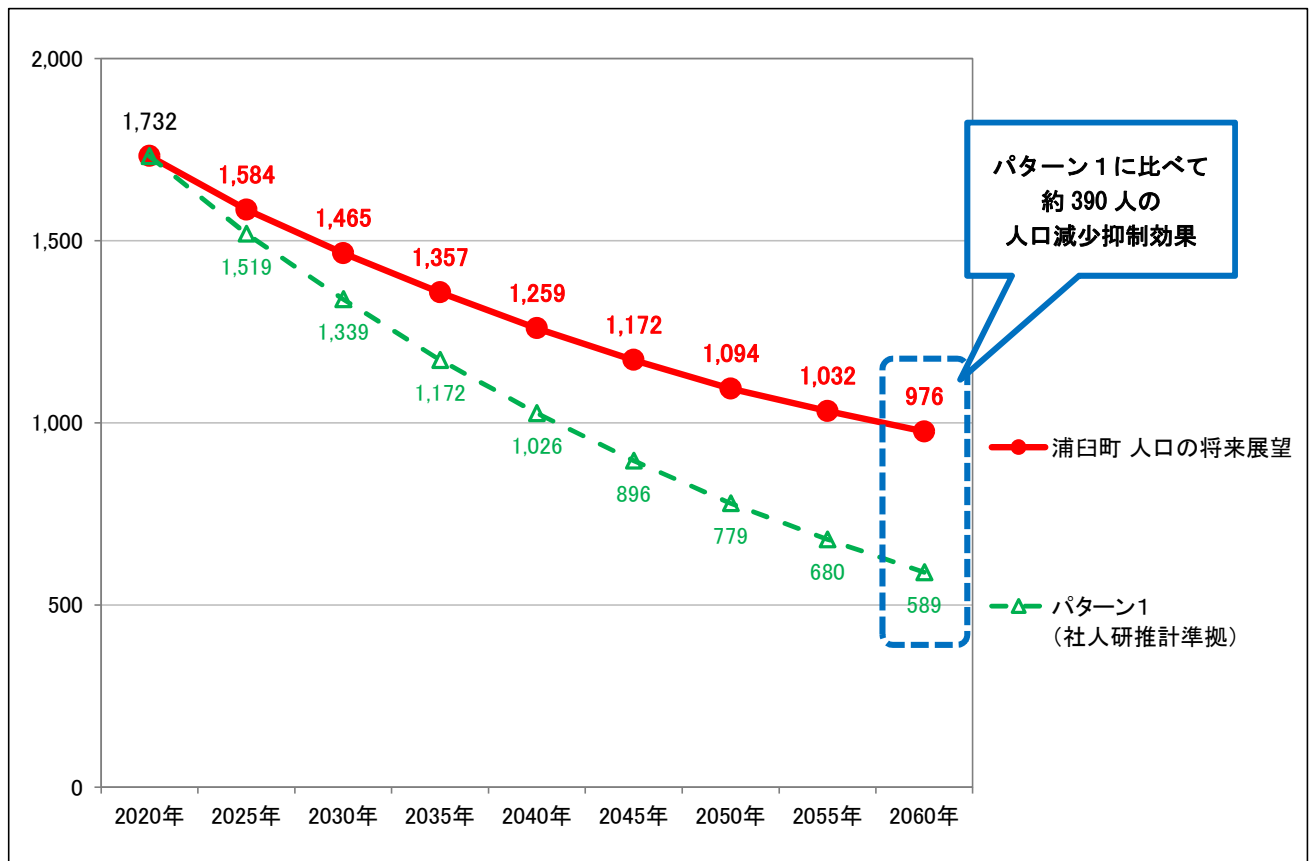
※ 年齢3区分別人口の割合は小数点以下第二位を四捨五入した値のため、合計が100%にならない場合がある。

このように自然動態と社会動態を改善させることにより、
浦臼町の人口の将来の見通しとして、
2060年 976人
を示すものとする。

これにより、社人研推計準拠のパターン1に比べて、**約 390 人の人口減少を抑制する効果**が見込まれることになる。

図表 17 人口の将来の見通し（パターン1との比較）

単位:人



資料: デジタル田園都市国家構想実現会議事務局配布のワークシートより作成